

半期報告書

(第94期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

大和紡績株式会社

(202005)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京支店
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支店長 阪口 政明
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	36,111	31,634	32,994	70,338	63,765
経常利益(百万円)	993	620	756	2,273	2,033
中間(当期)純利益(百万円)	83	121	389	270	1,160
純資産額(百万円)	24,889	25,999	27,462	24,953	27,971
総資産額(百万円)	94,733	90,237	86,903	90,768	88,598
1株当たり純資産額(円)	191.02	199.58	201.30	191.54	205.02
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.64	0.93	2.86	2.07	8.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	28.8	31.6	27.5	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,985	1,135	2,081	4,940	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	174	503	825	137	894
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,965	1,848	2,009	5,847	4,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	5,699	5,268	3,826	5,457	4,555
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	4,121 〔1,025〕	3,996 〔1,347〕	4,350 〔816〕	4,062 〔1,135〕	4,213 〔722〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	20,358	19,042	19,552	40,708	38,434
経常利益(百万円)	301	455	185	1,063	790
中間(当期)純損益(百万円)	234	188	85	572	473
資本金(百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
発行済株式総数(千株)	130,443	130,443	136,605	130,443	136,605
純資産額(百万円)	23,047	24,544	25,894	23,712	26,604
総資産額(百万円)	79,620	77,290	78,174	77,960	79,517
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	2.00	3.00
自己資本比率(%)	28.9	31.8	33.1	30.4	33.5
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	621 〔50〕	365 〔9〕	384 〔9〕	362 〔33〕	366 〔8〕

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。
 2. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないことにより記載していない。
 4. 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社10社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、電気部品組立、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産事業等、各種の事業を行っている。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社大和川染工所が関連会社に加わった。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大和川染工所	大阪府 堺市	349	衣料品・生活資材	24.4	当社は織物の染色加工を依頼している。 役員の兼任等...なし

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品・生活資材事業	2,789 [255]
化合繊・機能資材事業	1,022 [142]
化成品・ゴム事業	279 [315]
その他事業	260 [104]
合計	4,350 [816]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	
	384 [9]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加に牽引され、景気は回復軌道を辿り、個人消費は持ち直しの兆候を見せたものの、本格的な回復までには至らなかった。

当社グループの属する業界においても、原油をはじめ原材料価格の上昇により採算が悪化するなど、引き続き厳しい環境に置かれた。

このような状況のもと、当社グループは独自素材の開発力と一貫生産の強みを背景に、ブランドを活用した素材開発を進め、営業面では中国や欧米などグローバルな展開を図るとともに、合繊レーヨン分野では大量生産型の商材から、客先との共同開発をもとにした高付加価値商品への転換を進めた。

当中間連結会計期間においては、化成品事業の需要回復や連結対象会社の増加などにより、連結売上高は、1,360百万円増収の32,994百万円（+4.3%）となったが、利益面においては、原材料価格の上昇などの影響を受け、営業利益は806百万円（20.0%）となった。しかしながら、持分法適用会社の収益改善や支払利息の減少等により、経常利益では756百万円（+22.0%）、中間純利益は389百万円（+222.1%）となった。

なお、上記及び下記の（ ）内は、前年同期比の増減率又は増減額である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年同期増減 額(百万円)	前年同期比(%)	営業利益 又は営業損失 (百万円)	対前年同期増減 額(百万円)	対前年同期比 (%)
衣料品・生活資材事業	12,956	187	1.5	197	158	44.5
化合繊・機能資材事業	15,497	103	0.7	585	44	7.1
化成品・ゴム事業	2,955	607	25.9	84	136	-
その他事業	2,036	528	35.1	61	135	-
計	33,445	1,427	4.5	806	201	20.0

衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品は猛暑の影響により秋口商戦の遅れが出るなか、売上は前年同期並みを確保したが、原材料費の上昇により減益となった。生活資材品は国内市場の縮小傾向から減収減益となった。繊維素材部門では、特化素材を軸とした商品展開に注力したことにより、増収増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は12,956百万円（+1.5%）となり、営業利益は197百万円（44.5%）となった。

化合織・機能資材事業

合織レーヨン部門では、安価な輸入品が流入するなか、客先との共同開発をはじめ、新商品の開発、製品販売に力を入れたが、コスト上昇による採算悪化のため、増収減益となった。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、客先での設備統合、製品価格の低迷などの影響で、減収減益となった。機能製品関連は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移したが、資材織物関連ではグループ企業の再編による数量減で減収となった。利益面では、高付加価値品へのシフトが進み増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は15,497百万円（+0.7%）となり、営業利益は585百万円（7.1%）となった。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、家庭用ゲーム機関連は振るわなかったが、携帯電話関連は需要が回復し、増収増益となった。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連、建材用途のほか、新規開発商品が健闘し、増収増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は2,955百万円（+25.9%）となり、営業利益は84百万円となった。

その他事業

その他事業では、ホテル部門は旅行代理店との積極的な取り組みにより、増収増益となった。また、当中間連結会計期間よりエンジニアリング部門が新たに連結に加わったが、公共工事削減の影響を受け、収益面で苦戦を強いられた。

以上の結果、当事業の売上高は新規連結の影響で、2,036百万円（+35.1%）となったが、営業損失は61百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益756百万円の計上や減価償却費866百万円等により、2,081百万円の収入超過（+83.3%）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出679百万円等があり、825百万円の支出超過（1,328百万円）になった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減を進めたため、2,009百万円の支出超過（8.7%）となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年同期末に比べ1,442百万円減少し3,826百万円となり、また、当中間連結会計期間末の借入金・社債残高は前年同期末に比べ4,256百万円減少し、29,520百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社及びカンボウプラス株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社が、また、化成品・ゴム事業セグメントは大洋化成株式会社における生産実績及び受注状況が大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	4,571	3.4
化合繊・機能資材事業	11,828	2.6
化成品・ゴム事業	2,401	13.2
合計	18,800	2.3

（注）1．金額は、製造原価による。

2．衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が3,310百万円ある。

3．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
化合繊・機能資材事業	2,217	2.6	474	34.2
化成品・ゴム事業	3,081	25.3	462	3.0
合計	5,298	11.9	937	16.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	12,956	1.5
化合繊・機能資材事業	15,497	0.7
化成品・ゴム事業	2,955	25.9
その他事業	2,036	35.1
合計	33,445	4.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当社と内外ゴム株式会社は、合併会社を設立し、効率的生産運営によりコスト競争力を高め、共同で品質・技術の改善を図るとともに、新商品の開発を行うことを目的とした業務提携契約を平成16年9月17日に締結した。

合併会社の概要は下記のとおりである。

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
内外ゴム(株)	軟式野球ボールの生産に関する技術提携	当社 30,000千円 内外ゴム(株) 30,000千円	ディーエヌプロダクツ(株) (資本金6千万円)	平成16年10月

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ニューステージ21」のもと、当事業年度の方針として、「事業モデルの革新」「新商品の開発・新市場の開発」「連結企業価値の最大化」の3つを目標に掲げ、新規機能商品の開発に取り組んでいる。この取り組みにおいては、営業戦略・研究開発戦略・特許戦略の連携に重点を置き、グローバルな一番手戦略のもと、国内外の市場確保のため、戦略的開発商品の国際特許出願も強化している。

衣料品・生活資材事業における糸、テキスタイル分野では、新たにナノテクノロジーを利用した撥水・撥油・防汚・防縮等の機能加工付与に取り組んでいる。また、科学技術振興機構の受託事業である「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維の実用化」については、その医学的効果を確認するための試験段階に入っている。また前年度に引き続き、信州大学繊維学部との共同研究による消臭繊維「デオメタフィ」（特許製品）の新機能（花粉やダニ等によるアレルギー物質を吸着・分解機能）を活用したアレルギー分解機能素材「アレルギーキャッチャー」（国際特許出願中）は、エアフィルター用途等に国内外の大手電機メーカーに拡販中である。

化合繊・機能資材事業における合繊分野では、当社独自のポリオレフィン系複合繊維を用いたアルカリ二次電池用セパレータ（特許製品）が大手自動車メーカーのハイブリッド自動車向けに量産に入り、今後益々の需要拡大が見込まれる。また、レーヨン繊維の高付加価値化のため、難燃レーヨン「DFG」、天然硫黄微粒子練り込み抗菌レーヨン「優SR」、高強力レーヨン「ヴィレイ」等を開発した。不織布分野では、大手衛材メーカーと共同開発した新規立体タイプ不織布が量産段階に入った。また、当社独自開発のフィルム状微多孔不織布を利用したリチウムイオン二次電池用セパレータ（国際特許出願中）は実用化の目処が付き、国内外の大手電池メーカーや自動車メーカーに評価されつつある。このほか、機能性微粒子を付着させた高機能不織布（国際特許出願中）の開発にも成功し、自動車内装材やマスク、フィルター分野等、今後幅広い用途への商品化を目指している。産業資材分野では、前年度より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでおり、自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への展開が拡大しつつある。

なお、上記に係る当中間連結会計期間の研究開発費総額は401百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

化合織・機能資材事業における、ダイワボウポリテック株式会社の不織布製造設備の完了時期は平成16年9月を予定していたが、仕様の変更等により平成17年3月になる見込である。なお、当中間連結会計期間末の既支払額は244百万円である。

- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

化合織・機能資材事業において、前連結会計年度末に計画していた当社のカンバス製造設備は、平成16年6月に完了した。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
蘇州大和針 織服装有限 公司	中国 蘇州市	衣料品・生 活資材事業	パジャマ縫 製設備	41	-	自己資金	平成16年 10月	平成17年 1月	年産25万 セット

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	136,605,158	136,605,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	136,605	-	18,181	-	1,438

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,170	3.78
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,014	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,086	2.99
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,006	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,879	2.84
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,328	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,084	2.26
大和紡績従業員持株会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,917	1.40
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,811	1.33
ダイワボウ共栄会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,564	1.14
計	-	33,859	24.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,170千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,084千株
UFJ信託銀行株式会社	383千株

2. ダイワボウ共栄会は、当社の営業取引先で構成されている持株会である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,149,000	135,147	-
単元未満株式	普通株式 900,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,147	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が164,000株(議決権164個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪府中央区久太郎町3-6-8	56,000	-	56,000	0.04
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪府淀川区宮原3-5-24	500,000	-	500,000	0.37
計	-	556,000	-	556,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社及び共和株式会社名義となっているが、実質的に所有していない株式がそれぞれ1,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	156	141	143	143	134	151
最低(円)	136	113	131	126	123	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	5,295		4,128		4,827	
受取手形及び売掛金	1	16,528		17,283		17,253	
棚卸資産	1	7,453		7,139		6,962	
繰延税金資産		1,534		1,231		1,184	
その他		2,848		1,256		1,410	
貸倒引当金		372		449		402	
流動資産合計		33,288	36.9	30,588	35.2	31,234	35.2
固定資産							
有形固定資産	1 5 6						
建物及び構築物		8,577		8,170		8,225	
機械装置及び運搬 具		7,262		7,144		7,190	
土地		21,331		21,885		21,891	
その他		617	37,788	551	37,752	845	38,152
無形固定資産							
その他		840	840	821	821	826	826
投資その他の資産							
投資有価証券	1 7	12,578		13,212		13,808	
長期貸付金		223		150		196	
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		409		412		396	
繰延税金資産		4,389		3,373		3,322	
その他		1,012		903		952	
貸倒引当金		386	18,226	389	17,662	374	18,301
固定資産合計		56,855	63.0	56,236	64.7	57,280	64.7
繰延資産		93	0.1	78	0.1	82	0.1
資産合計		90,237	100.0	86,903	100.0	88,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		11,907		13,028		12,471		
短期借入金	1	18,533		14,200		15,533		
一年以内償還社債	1	1,500		2,200		1,600		
未払法人税等		829		174		104		
未払消費税等		95		115		69		
賞与引当金		783		824		801		
不動産転売斡旋引当金		-		-		120		
事業構造改革引当金		298		68		-		
その他		2,831		2,502		2,489		
流動負債合計		36,779	40.8	33,112	38.1	33,190	37.4	
固定負債								
社債	1	8,700		7,600		8,350		
長期借入金	1	5,043		5,519		5,573		
退職給付引当金		3,478		3,365		3,409		
役員退職慰労引当金		407		441		446		
関係会社事業損失引当金		343		280		311		
事業構造改革引当金		370		302		371		
預り保証金		4,237		4,129		4,195		
再評価に係る繰延税金負債	4	3,273		3,273		3,273		
連結調整勘定		44		852		960		
固定負債合計		25,897	28.7	25,765	29.7	26,892	30.4	
負債合計		62,676	69.5	58,878	67.8	60,082	67.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,560	1.7	562	0.6	543	0.6	
(資本の部)								
資本金		18,181	20.1	18,181	20.9	18,181	20.5	
資本剰余金		174	0.2	741	0.9	741	0.8	
利益剰余金		4,670	5.2	5,690	6.5	5,710	6.4	
土地再評価差額金	4	4,789	5.3	4,789	5.5	4,789	5.4	
その他有価証券評価差額金		732	0.8	893	1.0	1,290	1.5	
為替換算調整勘定		2,531	2.8	2,815	3.2	2,722	3.0	
自己株式		17	0.0	19	0.0	18	0.0	
資本合計		25,999	28.8	27,462	31.6	27,971	31.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		90,237	100.0	86,903	100.0	88,598	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,634	100.0		32,994	100.0		63,765	100.0
売上原価			25,164	79.5		26,456	80.2		50,861	79.8
売上総利益			6,469	20.5		6,538	19.8		12,903	20.2
販売費及び一般管理 費	1		5,461	17.3		5,732	17.4		10,779	16.9
営業利益			1,008	3.2		806	2.4		2,124	3.3
営業外収益										
受取利息		23			20		41			
受取配当金		18			21		27			
連結調整勘定の償 却額		14			107		29			
持分法による投資 利益		-			155		425			
その他		210	267	0.8	141	448	1.4	409	934	1.5
営業外費用										
支払利息		325			246		586			
持分法による投資 損失		56			-		-			
その他		274	656	2.0	250	497	1.5	438	1,024	1.6
経常利益			620	2.0		756	2.3		2,033	3.2
特別利益										
固定資産売却益	2	1,008			-		1,186			
投資有価証券等売 却益		49	1,057	3.3	-	-	162	1,348	2.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
固定資産評価損		-		-		90			
固定資産除却売却損	3	-		-		28			
投資有価証券等売却損		18		-		72			
投資有価証券等評価損	4	42		-		5			
事業構造改革費用	5	473		-		460			
不動産転売斡旋引当金繰入額		-		-		120			
その他	6	23	558	1.8	-	26	803	1.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,119	3.5	756	2.3	2,578	4.0	
法人税、住民税及び事業税		826		161		238			
法人税等調整額		149	677	2.1	169	331	647	886	1.4
少数株主利益(減算)			320	1.0		35		530	0.8
中間(当期)純利益			121	0.4		389		1,160	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			174		741		174
資本剰余金増加高							
株式交換による資本 準備金の増加		-		-		560	
自己株式処分差益		-	-	-	-	6	566
資本剰余金中間期末 (期末)残高			174		741		741
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,810		5,710		4,810
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		121	121	389	389	1,160	1,160
利益剰余金減少高							
配当金		260	260	409	409	260	260
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,670		5,690		5,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,119	756	2,578
減価償却費		916	866	1,769
有形固定資産売却益		1,008	-	1,186
有形固定資産除却売 却損		-	-	28
有形固定資産評価損		-	-	90
連結調整勘定中間 (当期)償却額		-	107	29
投資有価証券等評価 損		55	-	5
投資有価証券等売却 益		49	-	162
投資有価証券等売却 損		9	-	72
事業構造改革費用		473	-	180
不動産転売斡旋引当 金繰入額		-	-	120
社債発行差金償却額		2	0	10
社債発行費償却額		16	23	40
貸倒引当金の増減額		74	53	94
賞与引当金の増減額		18	2	0
退職給付引当金の増 減額		118	40	176
役員退職慰労引当金 の増減額		151	5	112
受取利息及び受取配 当金		42	42	69
支払利息		325	246	586
売上債権の増減額		1,348	71	540
棚卸資産の増減額		215	101	154
仕入債務の増減額		1,309	409	665
未払消費税等の増減 額		36	84	109

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法による投資損 益		56	155	425
その他		71	266	24
小計		1,520	2,326	3,361
利息及び配当金の受 取額		105	105	179
利息の支払額		323	243	579
法人税等の支払額		166	106	331
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,135	2,081	2,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	42	261
定期預金の払戻によ る収入		155	-	157
有形固定資産の取得 による支出		746	679	1,744
有形固定資産の売却 による収入		890	10	2,375
投資有価証券の取得 による支出		276	6	281
投資有価証券等の売 却による収入		399	-	601
短期資金の貸付によ る支出		8	56	14
短期資金の回収によ る収入		21	12	27
長期資金の貸付によ る支出		30	0	60
長期資金の回収によ る収入		97	57	155
株式交換に伴う支出		-	-	60
その他		-	120	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		503	825	894

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		3,460	419	5,688
長期借入れによる収 入		119	850	2,417
長期借入金の返済に よる支出		1,019	1,863	3,414
社債の発行による収 入		3,842	480	4,428
社債の償還による支 出		1,050	650	1,900
配当金の支払額		260	404	260
少数株主への配当金 の支払額		17	2	25
株式交換に伴い取得 した自己株式の売却 による収入		-	-	29
自己株式の取得によ る支出		0	0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,848	2,009	4,413
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	18	13
現金及び現金同等物の 増減額		189	772	902
現金及び現金同等物の 期首残高		5,457	4,555	5,457
新規連結に伴う現金同 等物の増加額		-	42	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,268	3,826	4,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワポウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当中間連結会計期間において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は28社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、ダイワポウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワポウテックス株式会社、化粧品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワポウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当連結会計年度において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ニッセンソフテック株式会社及び大町工業株式会社は平成15年12月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 7社及び関連会社 9社のうち、非連結子会社 5社（主要な会社は、ダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社 7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 2社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社（6月30日が2社ある。）については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表ないし財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 非連結子会社 4社及び関連会社 10社のうち、非連結子会社 2社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当中間連結会計期間から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 2社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 非連結子会社 7社及び関連会社 9社のうち、非連結子会社 5社（主要な会社は、ダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社 7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 2社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,528百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の持分法適用会社4社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,221百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の持分法適用会社2社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,375百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の関連会社3社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p> <p>不動産転売斡旋引当金</p> <p>不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、中間連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ及び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																								

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計処理方法の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間連結会計期間からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間連結会計期間より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は82百万円増加している。</p>		<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「出向者人件費」は33百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,343</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,367</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,195</td> </tr> <tr> <td>(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td>5,500</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	78百万円	受取手形	121	棚卸資産	124	建物・構築物	5,367	土地	18,343	その他の有形固定資産	1,972	投資有価証券	1,359	合計	27,367	短期借入金	6,758百万円	長期借入金	6,195	(返済期限一年内含む)		社債	3,800	無担保社債に係る銀行保証	5,500	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,290</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,029</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td>5,109</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	105百万円	受取手形	130	棚卸資産	63	建物・構築物	4,969	土地	17,290	その他の有形固定資産	2,093	投資有価証券	1,377	合計	26,029	短期借入金	4,667百万円	長期借入金	4,047	(返済期限一年内含む)		社債	2,800	無担保社債に係る銀行保証	5,109	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,290</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,560百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,467</td> </tr> <tr> <td>(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td>3,776</td> </tr> </table> <p>同左</p>	預金	102百万円	受取手形	158	棚卸資産	134	建物・構築物	5,029	土地	17,290	その他の有形固定資産	1,893	投資有価証券	1,730	合計	26,338	短期借入金	5,560百万円	長期借入金	5,467	(返済期限一年内含む)		社債	3,200	無担保社債に係る銀行保証	3,776
預金	78百万円																																																																															
受取手形	121																																																																															
棚卸資産	124																																																																															
建物・構築物	5,367																																																																															
土地	18,343																																																																															
その他の有形固定資産	1,972																																																																															
投資有価証券	1,359																																																																															
合計	27,367																																																																															
短期借入金	6,758百万円																																																																															
長期借入金	6,195																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	3,800																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	5,500																																																																															
預金	105百万円																																																																															
受取手形	130																																																																															
棚卸資産	63																																																																															
建物・構築物	4,969																																																																															
土地	17,290																																																																															
その他の有形固定資産	2,093																																																																															
投資有価証券	1,377																																																																															
合計	26,029																																																																															
短期借入金	4,667百万円																																																																															
長期借入金	4,047																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	2,800																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	5,109																																																																															
預金	102百万円																																																																															
受取手形	158																																																																															
棚卸資産	134																																																																															
建物・構築物	5,029																																																																															
土地	17,290																																																																															
その他の有形固定資産	1,893																																																																															
投資有価証券	1,730																																																																															
合計	26,338																																																																															
短期借入金	5,560百万円																																																																															
長期借入金	5,467																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	3,200																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	3,776																																																																															
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	133百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	133	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	118百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	118	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> </tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	112																																																												
P.T.Tokai Texprint Indonesia	133百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	133																																																																															
P.T.Tokai Texprint Indonesia	118百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	118																																																																															
P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	112																																																																															
<p>3 受取手形割引高 904百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 29</p>	<p>3 受取手形割引高 319百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17</p>	<p>3 受取手形割引高 294百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8</p>																																																																														
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 同左</p>																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 44,627百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円、及びその他13百万円、計409百万円で、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 45,024百万円</p> <p>6 同左</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間連結会計期間末の実行残高はない。</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 1,258百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 575百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 44,310百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円、及びその他13百万円、計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 同左</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>899</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,183</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	賃借料	400百万円	保管料及び運送費	899	従業員給料手当	1,183	賞与引当金繰入額	339	退職給付費用	304	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	41	カンボウプラス㈱		土地売却益	1,008百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>847</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	賃借料	370百万円	保管料及び運送費	847	従業員給料手当	1,297	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	326	役員退職慰労引当金繰入額	53	減価償却費	37	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>ニッセンソフテック ㈱に賃貸していた青 木工場及びカンボウ プラス㈱の賃貸倉庫 の土地売却益</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>朝日加工㈱</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>18</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価損</td><td>5</td></tr> </table> <p>5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業株式会社及びニッセンソフテック株式会社の解散及び大洋化成株式会社江津工場の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員退職金</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td>96</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>65</td></tr> <tr><td>工業用水負担金</td><td>145</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> </table> <p>6 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>ダイワポウアドバンス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td>9百万円</td></tr> </table>	賃借料	722百万円	保管料及び運送費	1,738	従業員給料手当	2,721	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	76	カンボウプラス㈱		ニッセンソフテック ㈱に賃貸していた青 木工場及びカンボウ プラス㈱の賃貸倉庫 の土地売却益	1,186百万円	カンボウプラス㈱		機械廃棄損	5百万円	朝日加工㈱		機械廃棄損	18	非上場株式の評価損	0百万円	ゴルフ会員権の評価損	5	従業員退職金	122百万円	棚卸資産処分損	96	機械装置及び運搬具除却損	65	工業用水負担金	145	その他	29	ダイワポウアドバンス㈱		店舗閉鎖損	9百万円
賃借料	400百万円																																																																													
保管料及び運送費	899																																																																													
従業員給料手当	1,183																																																																													
賞与引当金繰入額	339																																																																													
退職給付費用	304																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																													
減価償却費	41																																																																													
カンボウプラス㈱																																																																														
土地売却益	1,008百万円																																																																													
賃借料	370百万円																																																																													
保管料及び運送費	847																																																																													
従業員給料手当	1,297																																																																													
賞与引当金繰入額	367																																																																													
退職給付費用	326																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																													
減価償却費	37																																																																													
賃借料	722百万円																																																																													
保管料及び運送費	1,738																																																																													
従業員給料手当	2,721																																																																													
賞与引当金繰入額	367																																																																													
退職給付費用	583																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																													
減価償却費	76																																																																													
カンボウプラス㈱																																																																														
ニッセンソフテック ㈱に賃貸していた青 木工場及びカンボウ プラス㈱の賃貸倉庫 の土地売却益	1,186百万円																																																																													
カンボウプラス㈱																																																																														
機械廃棄損	5百万円																																																																													
朝日加工㈱																																																																														
機械廃棄損	18																																																																													
非上場株式の評価損	0百万円																																																																													
ゴルフ会員権の評価損	5																																																																													
従業員退職金	122百万円																																																																													
棚卸資産処分損	96																																																																													
機械装置及び運搬具除却損	65																																																																													
工業用水負担金	145																																																																													
その他	29																																																																													
ダイワポウアドバンス㈱																																																																														
店舗閉鎖損	9百万円																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26	現金及び現金同等物	5,268	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301	現金及び現金同等物	3,826	流動資産	730	固定資産	82	資産合計	812	流動負債	782	固定負債	16	負債合計	798	期首現金及び現金同等物	42	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,827	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271	現金及び現金同等物	4,555
現金及び預金勘定	5,295																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26																																			
現金及び現金同等物	5,268																																			
現金及び預金勘定	4,128																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301																																			
現金及び現金同等物	3,826																																			
流動資産	730																																			
固定資産	82																																			
資産合計	812																																			
流動負債	782																																			
固定負債	16																																			
負債合計	798																																			
期首現金及び現金同等物	42																																			
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42																																			
現金及び預金勘定	4,827																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271																																			
現金及び現金同等物	4,555																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置及び運搬具	1,585	988	596	機械装置及び運搬具	1,956	1,107	849	機械装置及び運搬具	2,176	1,300	875																		
その他	246	167	78	その他	216	112	104	その他	259	176	83																		
合計	1,831	1,156	675	合計	2,173	1,219	953	合計	2,436	1,477	958																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 154百万円 減価償却費相当額 154百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	226百万円	1年超	449百万円	合計	675百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	275百万円	1年超	678百万円	合計	953百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 291百万円 減価償却費相当額 291百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	271百万円	1年超	687百万円	合計	958百万円
1年以内	226百万円																												
1年超	449百万円																												
合計	675百万円																												
1年以内	275百万円																												
1年超	678百万円																												
合計	953百万円																												
1年以内	271百万円																												
1年超	687百万円																												
合計	958百万円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,980	3,081	1,101	1,972	3,316	1,344	1,937	3,937	1,999
(2)債券 社債	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合計	1,990	3,091	1,101	1,982	3,326	1,344	1,947	3,947	1,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	577	333	535
非上場公社債	0	0	0
(2)関係会社株式(時価のあるものを除く)	576	831	664

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,648	15,353	2,347	1,283	31,634	-	31,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	39	0	223	383	(383)	-
計	12,769	15,393	2,347	1,507	32,017	(383)	31,634
営業費用	12,413	14,763	2,399	1,433	31,009	(383)	30,625
営業利益(損失)	356	629	51	74	1,008	-	1,008

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,825	15,497	2,955	1,717	32,994	-	32,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	0	-	319	450	(450)	-
計	12,956	15,497	2,955	2,036	33,445	(450)	32,994
営業費用	12,758	14,911	2,870	2,097	32,638	(450)	32,188
営業利益(損失)	197	585	84	61	806	-	806

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765	-	63,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	-	0	466	788	(788)	-
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	58	179	2,124	-	2,124

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 199円58銭	1株当たり純資産額 201円30銭	1株当たり純資産額 205円02銭
1株当たり中間純利益 0円93銭	1株当たり中間純利益 2円86銭	1株当たり当期純利益 8円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないことにより記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	121	389	1,160
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	121	389	1,160
期中平均株式数(株)	130,273,205	136,425,033	131,511,831

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,258		2,226		2,895	
受取手形		1,521		1,342		1,493	
売掛金		8,773		9,178		8,746	
棚卸資産		4,240		4,202		4,112	
繰延税金資産		910		900		862	
その他		2,351		1,900		2,137	
貸倒引当金		141		135		134	
流動資産合計		20,914	27.1	19,615	25.1	20,111	25.3
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,266		3,222		3,222	
土地		16,074		16,074		16,074	
その他		2,619		2,768		2,842	
有形固定資産合計		21,960		22,065		22,140	
無形固定資産		34		32		33	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,328		3,249		4,097	
関係会社株式	2 6	10,759		12,180		12,010	
長期貸付金		14,158		15,502		15,596	
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		390		377		376	
繰延税金資産		4,061		3,526		3,482	
その他		1,965		1,906		1,947	
貸倒引当金		367		355		355	
投資その他の資産合 計		34,295		36,387		37,155	
固定資産合計		56,290	72.8	58,484	74.8	59,328	74.6
繰延資産		85	0.1	73	0.1	77	0.1
資産合計		77,290	100.0	78,174	100.0	79,517	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,855		2,013		1,934	
買掛金		6,931		7,482		7,234	
短期借入金	2	15,669		12,647		14,037	
一年以内償還社債	2	1,100		2,200		1,200	
未払法人税等		7		39		15	
賞与引当金		239		247		240	
関係会社事業損失引当金		-		48		-	
不動産転売幹旋引当金		-		-		120	
その他		1,147		947		951	
流動負債合計			26,951 34.9		25,626 32.8		25,734 32.3
固定負債							
社債	2	8,250		7,150		7,900	
長期借入金	2	504		2,835		2,429	
預り保証金		3,895		3,797		3,836	
再評価に係る繰延税金負債	5	3,273		3,273		3,273	
退職給付引当金		2,437		2,275		2,374	
役員退職慰労引当金		208		246		227	
関係会社事業損失引当金		7,225		7,053		7,101	
その他		-		22		36	
固定負債合計			25,794 33.4		26,653 34.1		27,178 34.2
負債合計			52,746 68.3		52,280 66.9		52,913 66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		18,181	23.5	18,181	23.3	18,181	22.9
資本剰余金							
資本準備金		174		1,438		1,438	
資本剰余金合計		174	0.2	1,438	1.8	1,438	1.8
利益剰余金							
利益準備金		26		67		26	
中間(当期)未処分 利益		779		699		1,064	
利益剰余金合計		805	1.0	766	1.0	1,090	1.4
土地再評価差額金	5	4,789	6.2	4,789	6.1	4,789	6.0
その他有価証券評価差 額金		596	0.8	723	0.9	1,108	1.4
自己株式		3	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		24,544	31.7	25,894	33.1	26,604	33.5
負債資本合計		77,290	100.0	78,174	100.0	79,517	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,042	100.0		19,552	100.0		38,434	100.0
売上原価			15,964	83.8		16,807	86.0		32,482	84.5
売上総利益			3,077	16.2		2,745	14.0		5,951	15.5
販売費及び一般管理 費			2,468	13.0		2,530	12.9		4,863	12.7
営業利益			609	3.2		214	1.1		1,088	2.8
営業外収益										
受取利息		55			51			103		
その他	1	189	245	1.3	242	294	1.5	338	441	1.2
営業外費用										
支払利息		223			179			415		
その他	2	177	400	2.1	143	323	1.7	323	739	1.9
経常利益			455	2.4		185	0.9		790	2.1
特別利益										
関係会社事業損失 引当金戻入益		-			-			124		
投資有価証券売却 益		34	34	0.2	-	-	-	142	266	0.7
特別損失										
投資有価証券等評 価損	3	41			29			21		
投資有価証券売却 損		9			-			48		
子会社再編費用		-			-			60		
不動産転売幹旋引 当金繰入額		-	51	0.3	-	29	0.1	120	250	0.7
税引前中間(当期) 純利益			438	2.3		155	0.8		806	2.1
法人税、住民税及 び事業税		36			110			229		
法人税等調整額		285	249	1.3	180	69	0.4	562	333	0.9
中間(当期)純利益			188	1.0		85	0.4		473	1.2
前期繰越利益			590			614			590	
中間(当期)未処分 利益			779			699			1,064	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は3,066百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は2,800百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左																						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左																						

会計処理方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間会計期間より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益は82百万円増加している。</p>		<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当期より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円増加している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	前事業年度末現在 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,981百万円	22,067百万円	21,897百万円
2 担保に供している資産			
有形固定資産	18,829百万円	18,889百万円	18,700百万円
(うち工場財団組成)	(16,308)	(16,402)	(16,195)
投資有価証券	1,321	1,339	1,690
関係会社株式	38	38	38
計	20,189	20,267	20,429
被担保債務の種類			
短期借入金	5,685	4,005	4,764
長期借入金(返済期限1年以内のものを含む)	1,616	2,349	2,942
社債	3,400	2,800	2,800
無担保社債に係る銀行保証	5,500	4,333	3,693
関係会社の借入金	573	765	789
	関係会社株式38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。	同左	同左
3 偶発債務	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)
	大和紡観光㈱ 1,032	大和紡観光㈱ 481	大和紡観光㈱ 513
	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 337	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 298	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 294
	大洋化成㈱ 300	大洋化成㈱ 300	大洋化成㈱ 300
	P.T.Tokai Texprint Indonesia 133	P.T.Tokai Texprint Indonesia 118	P.T.Tokai Texprint Indonesia 112
	P.T.Dayani Garment Indonesia 40	P.T.Dayani Garment Indonesia 27	P.T.Dayani Garment Indonesia 38
	大有商事㈱ 15	従業員住宅資金 0	従業員住宅資金 0
	従業員住宅資金 0	合計 1,226	合計 1,259
	合計 1,859		
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

項目	前中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	前事業年度末現在 (平成16年3月31日)
5 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,258百万円</p>
6 貸付有価証券	<p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7 特定融資枠契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間会計期末の実行残高はない。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のその他	受取配当金148百万円が含まれている。	受取配当金200百万円が含まれている。	受取配当金228百万円が含まれている。
2 営業外費用のその他	出向者人件費33百万円が含まれている。	出向者人件費26百万円が含まれている。	出向者人件費60百万円が含まれている。
3 投資有価証券等評価損	非上場株式の評価損 39百万円 ゴルフ会員権の評価損 1百万円	子会社株式評価損 29百万円	非上場株式の評価損 0百万円 ゴルフ会員権の評価損 7百万円 子会社株式評価損 13百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	190百万円	203百万円	384百万円
無形固定資産	0	0	1
計	191	204	386

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
その他	89	74	14	その他	37	5	31	その他	94	76	17																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>				1年内	1百万円	1年超	13百万円	合計	14百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>				1年内	6百万円	1年超	25百万円	合計	31百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>				1年内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円
1年内	1百万円																												
1年超	13百万円																												
合計	14百万円																												
1年内	6百万円																												
1年超	25百万円																												
合計	31百万円																												
1年内	3百万円																												
1年超	14百万円																												
合計	17百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円						
支払リース料	4百万円																												
減価償却費相当額	4百万円																												
支払リース料	2百万円																												
減価償却費相当額	2百万円																												
支払リース料	6百万円																												
減価償却費相当額	6百万円																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	1,504	758	746	-	-	-	-	-	-
関連会社 株式	5,164	4,551	613	5,164	5,383	218	5,164	4,795	369
合計	6,669	5,309	1,359	5,164	5,383	218	5,164	4,795	369

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続き等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三島 泰明	印
代表社員 関与社員	公認会計士	島井 章吉	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山田 晃	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。